

# 事業概況

## 2011年度の業績

### 営業収益

2011年度の音声収入は、「バリュープラン」の浸透等の影響により1兆5,419億円と前年度比1,703億円減(同9.9%減)となりましたが、スマートフォンの積極的な販売及びXiサービスの展開等により、パケット通信収入は1兆8,439億円と前年度比1,489億円増(同8.8%増)となりました。以上により携帯電話収入は、前年度比214億円減(同0.6%減)の3兆3,857億円となりました。また、その他の収入は「ケータイ補償お届けサービス」の契約数増加等により前年度比157億円増(同

4.6%増)の3,554億円となり、無線通信サービス収入は前年度比58億円減(同0.2%減)の3兆7,411億円となりました。

一方、端末機器販売収入は、卸売販売数が増加したこと等により、前年度比215億円増(同4.5%増)の4,989億円となりました。

以上により、2011年度の営業収益は前年度比157億円増(同0.4%増)の4兆2,400億円となりました。

### 営業収益

(年度)

(億円)

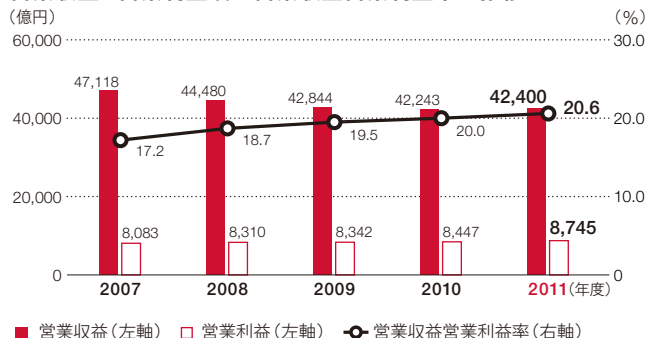
	2010	2011	増減率
無線通信サービス	37,469	<b>37,411</b>	(0.2)%
携帯電話収入	34,071	<b>33,857</b>	(0.6)%
音声収入	17,122	<b>15,419</b>	(9.9)%
パケット通信収入	16,949	<b>18,439</b>	8.8 %
その他の収入	3,397	<b>3,554</b>	4.6 %
端末機器販売	4,774	<b>4,989</b>	4.5 %
営業収益合計	42,243	<b>42,400</b>	0.4 %

### 営業費用及び営業利益

営業費用については、経費は前年度比400億円増(同1.9%増)の2兆1,176億円となったものの、通信設備使用料は前年度比501億円減(同19.2%減)の2,112億円と大幅な減少となりました。減価償却費は設備投資の効率化により6,848億円と、前年度比83億円減(同1.2%減)となりました。これらにより、営業費用は3兆3,655億円と、前年度比140億円減(同0.4%減)となりました。

これらの結果、営業利益は前年度比297億円増(同3.5%増)の8,745億円となりました。また、税引前利益8,770億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は4,639億円と、前年度比266億円減(同5.4%減)となりました。

### 営業収益、営業利益及び営業収益営業利益率の推移



## 営業費用

(年度)

(億円)

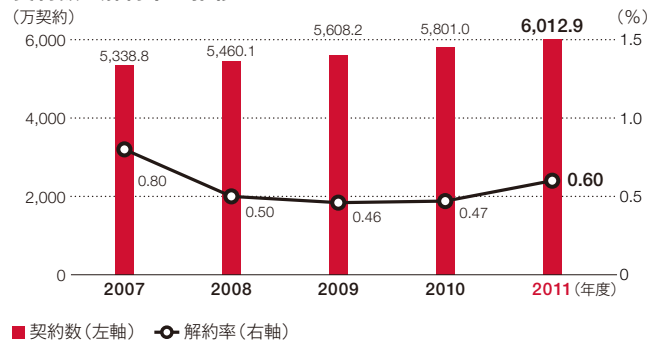
	2010	2011	増減率
人件費	2,646	2,729	3.1%
経費	20,776	21,176	1.9%
減価償却費	6,931	6,848	(1.2)%
固定資産除却費	443	403	(9.1)%
通信設備使用料	2,613	2,112	(19.2)%
租税公課	387	388	0.3%
営業費用合計	33,795	33,655	(0.4)%

## 契約数

2012年3月末時点における携帯電話サービスの契約数は、スマートフォンの普及拡大やXiを中心としたデータ通信端末、タブレット端末等の2台目需要の喚起等により好調に推移しました。「お便りフォトサービス」、携帯型ゲーム機対応のデータ専用プリペイドプラン等の利用拡大も一定の成果をあげ、前年度末比212万契約増(同3.7%増)の6,013万契約となりました。そのうちXiサービス契約数は222万契約、FOMAサービスは5,791万契約となりました。

また、2011年度における解約率は、MNPの影響や2012年3月31日のmovAサービス終了に伴う強制解約の発生等により、0.60%と前年度比0.13ポイント上昇しました。

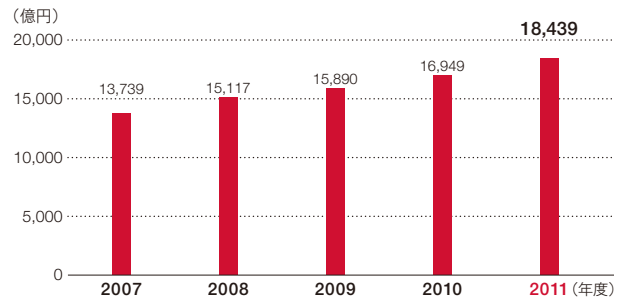
### 契約数と解約率の推移



## パケット通信収入

パケット通信収入は、順調に拡大しています。スマートフォンの急速な普及拡大によるパケットARPUの上昇やXiを中心としたデータ端末やタブレット端末等の純増数の拡大等により、前年度比1,489億円増(同8.8%増)の1兆8,439億円となりました。

### パケット通信収入の推移



## At a Glance

### コアビジネス「モバイルのサービス進化」

#### サービス

page 32

2011年11月よりスマートフォン向けに「dメニュー」「dマーケット」のサービスを開始。dメニューのコンテンツプロバイダは2012年3月末時点で約900社、サイト数は約4,600となりました。またdマーケットでは、VIDEOストアにおいて提供開始5カ月間で100万契約を突破しました。

このほか、iモードでの好評サービス「iチャンネル」「iコンシェル」のスマートフォン対応や、スマートフォン向けウイルス対策サービス「ドコモ あんしんスキャン」の開始のほか、緊急時に災害・避難情報を同時一斉配信する緊急速報「エリアメール」サービスのスマートフォン対応を実施しました。

#### 端末

page 32

お客様一人ひとりのライフスタイルに合った1台をお選びいただけるよう、2011-2012冬春モデルから、スマートフォンを「docomo with series」と「docomo NEXT series」の2つのシリーズで展開しています。

また、Xi対応端末の充実にも注力しており、既に提供していたデータ通信端末に加えて、新たにスマートフォンやタブレット端末を提供し、ラインナップの充実を図りました。

#### 料金

page 33

Xiサービスの普及に向けて、様々な利用形態に応じた料金プランを提供しました。

2011年11月には、ドコモのお客様への国内通話が24時間いつでも定額でご利用いただける音声定額サービス「Xiトーク24」を開始、Xi対応スマートフォン向けのパケット定額サービスとしては、「Xiパケ・ホーダイフラット」「Xiパケ・ホーダイダブル」を提供しました。

また、スマートフォンをお持ちのお客様が新たにタブレット端末を購入するといった「2台目需要」を掘り起こすための料金プランも充実しました。

#### ネットワーク

page 34

お客様に安定した通信環境を提供していくため、様々な取り組みを行いました。

Xiサービスのエリアは、2012年1月末には県庁所在地を中心に全国47都道府県へエリアを拡大し、2012年3月には人口カバー率30%、全国政令指定都市人口カバー率100%を達成しました。

トラフィック増加の問題への対応として、FOMAサービスから、より周波数利用効率の高いXiサービスへの移行を促進したほか、データ通信のご利用が多いためお客様に対する通信速度制御（動的制御）、公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」の活用等によるデータオフロード等を組み合わせて実施しました。

このほか、期中に起こった一連の通信障害についても、対策を講じました。

#### 東日本大震災からの復旧と新たな災害対策

page 36

震災発生後、直ちに本社と東北支社に災害対策本部を設置するとともに、被災した通信設備等の復旧に迅速に取り組みました。

復旧活動に加え、「ドコモ被災地支援チャリティサイト」を開設する等、被災地の復興支援にも積極的に取り組みました。

また今回の復旧活動で得た教訓を踏まえ、2011年4月には「新たな災害対策」を策定し、実行しました。

## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

### メディア・コンテンツ事業

page 38

リアルタイム型放送と蓄積型放送サービスを提供する、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」が2012年4月に開局しました。今後はサービスの普及拡大に向けて、視聴者に楽しんでいただけるような番組・コンテンツの充実、放送エリアの早期拡大や対応端末の早期普及を進めます。

### 金融・決済事業

page 39

「おサイフケータイ」等でご利用いただけるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めています。

2012年3月末時点の「iD」の会員数は1,688万人となったほか、「DCMX」の契約数は、前年度末に比べて63万契約増加の1,295万契約となりました。

### コマース事業

page 39

ドコモは2012年3月、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービスを展開するらでいっしゅぼーや株式会社と資本提携を行いました。この提携を機に、モバイルとの相乗効果が得られるコマース事業への本格展開を加速していきます。

### メディカル・ヘルスケア事業

スマートフォン等を利用して健康管理や病気予防のサポートを行うサービス「docomo Healthcare」の提供を、2011年12月に開始しました。

また、2011年12月に、オムロンヘルスケア株式会社と業務・資本提携で基本合意し、2012年7月には、両社による合併会社を設立しました。

### M2M事業

あらかじめ料金をお支払いいただくことで、一定期間に一定時間、3G通信がご利用いただけるデータ通信専用プリペイドプランの提供を2011年12月より開始しました。

同時期に発売された株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PlayStation®Vita (3G/Wi-Fiモデル)」が、このプランの対応端末第1号となっています。

### アグリゲーション・プラットフォーム事業

page 40

海外におけるプラットフォーム事業基盤を強化する一環として、ベトナムの最大手コンテンツプロバイダであるVMG社に出資しました。また、ドイツでモバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業を運営する子会社ネットモバイル社は、ドイツの銀行ライセンスを保有するnet-m privatbank 1891 AG社の筆頭株主となり、金融・決済分野におけるサービス領域の拡大を図っています。

### 環境・エコロジー事業

page 40

低環境負荷型の交通システムとして、サイクルシェアリングが注目を集めています。ドコモでは、環境エコロジー事業の一環として、2010年から各地での実証実験に取り組んでいますが、2011年5月、更なる普及に向けた新たなサービスを開発・開始しました。

### 研究開発

page 41

研究開発では、「通話電話サービス」「しゃべってコンシェル」といった、スマートフォン向けサービスの開発や、「グリーン基地局」、「モバイル空間統計」といった今後の実用化を目指した技術開発を進めました。第4世代移動通信方式であるLTE-Advancedの実験についても、継続的に取り組みました。

## 主な取り組み

### コアビジネス「モバイルのサービス進化」

## サービス

スマートフォンの普及拡大に向けて、お客様がより快適にご利用いただけるようスマートフォン向けのサービスを充実させています。

2011年11月より「dメニュー」「dマーケット」のサービスを開始しました。

### スマートフォン向けポータルサイト「dメニュー」

iモードから進化したコンテンツや現在地周辺情報等、コンテンツプロバイダが提供する多くのサービスやコンテンツを



お客様が簡単に探して入手できるポータルサイトです。スマートフォンにおいてもコンテンツプロバイダによる会員管理や月額課金によるコンテンツ提供が可能となり、新しいコンテンツビジネスが加速しました。

### スマートフォン向けのドコモ直営コンテンツマーケット「dマーケット」

既存の3ストア「VIDEOストア」「BOOKストア」「MUSICストア」に新たに「アニメストア」を加えた4つのストアと、アプリを紹介する「アプリ&レビュー」を提供しています。スマートフォンならではの便利

に楽しく使えるコンテンツを提供・紹介することで、利用者数・コンテンツ収入の拡大を目指します。2012年8月からはマルチデバイス化を実現し、例えば、BOOKストアでは、通勤中にスマートフォンで読んでいた本に「しおり」をはさんでおくことで、帰宅後にご自宅のタブレットで続きを読むことができます。

このほか「iチャンネル」「iコンシェル」「ケータイデータお預かりサービス」といったiモードで好評なサービスのスマートフォン対応や、スマートフォン向けウィルス対策サービス「ドコモ あんしんスキャン」を無料にて提供開始し、お客様の利便性の向上に努めています。

### コアビジネス「モバイルのサービス進化」

## 端末

お客様の多様なニーズにお応えするために、スマートフォンの端末シリーズの見直しやXi対応のスマートフォン及びタブレット端末等、端末ラインナップの充実を図っています。

### 新たなスマートフォンシリーズ

	〈コンセプト〉	先進的で自分の可能性が広がる			
	〈提供価値〉	先進の驚き	ビジネスをスマートに	使いこなす満足	
	〈コンセプト〉	親しみやすく毎日の楽しさが広がる			
	〈提供価値〉	広がる楽しさ	心地よい親しみ	使える安心	

スマートフォンを中心に、端末ラインナップの充実に力を注ぎました。

### スマートフォンの端末シリーズの見直し

2011-2012年の冬春モデルから、スマートフォンの端末シリーズを見直しました。「広がる楽しさ」「心地よい親しみ」「使える安心」が体感できる「docomo

with series」と、「先進の驚き」「ビジネスをスマートに」「使いこなす満足」が体感できる「docomo NEXT series」という2つのシリーズでラインナップを展開することで、お客様一人ひとりのライフスタイルに合った端末を提供していきます。

### iモード対応端末の人気機能を搭載したスマートフォンの増加

「おサイフケータイ」「ワンセグ」「防水」「赤外線通信」といった、iモード対応端末

での人気機能を搭載したスマートフォンを積極的に提供しました。

### Xi対応端末の拡充

2011年度はXi対応のスマートフォンを4機種、タブレット端末を3機種、データ通信端末を4機種発売し、ラインナップの拡充を図りました。2012年度はスマートフォン販売におけるXi対応比率約6割を目指します。

### 「Disney Mobile on docomo」の立ち上げ

ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との協業第一弾として、2012年2月にディズニーブランドを活用した新たな「Disney Mobile on docomo」のスマートフォンを発売しました。

## コアビジネス「モバイルのサービス進化」

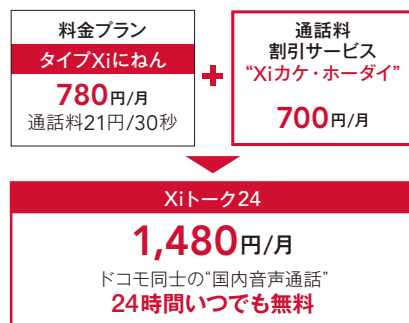
## 料金

Xi対応端末の普及拡大に向け、Xiサービスを中心とした料金サービスを拡充しました。これにより、料金プランに関するお客様の選択の幅を広げるとともに、「2台目需要」を取り込みます。

### Xiサービス向け音声定額サービス

2011年11月に開始した「Xiトーク24」は、ドコモ内の国内通話が24時間いつでも定額でご利用いただける音声定額サービスです。月額料金1,480円のシンプルで分かりやすい料金体系としたことで、お客様からご好評をいただいています。

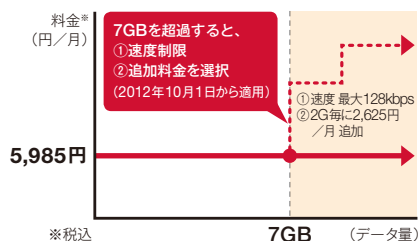
#### 「Xiトーク24」の料金体系イメージ



### Xiサービス向けパケット定額サービス

2011年11月に開始した「Xiパケ・ホーダイフラット」「Xiパケ・ホーダイダブル」は、Xiスマートフォン向けの新たなパケット定額料金サービスです。一定量(7GB)以上のデータ通信を行う場合には、「追加料金は不要だが通信速度が最大128kbpsに変更になる」か、「追加料金を支払い引き続き高速通信を行う」かを、お客様が選択できます。

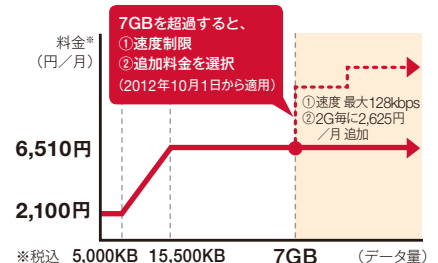
#### 「Xiパケ・ホーダイフラット」



### 2台目料金割引キャンペーン

Xi対応タブレット端末や、Xiデータ通信端末等のデータ専用端末を2台目としてご利用いただきやすくするため、「Xi割(2012年3月～)」、「プラスXi割(2012年5月～)」という、2台目の月々の利用料を割引くキャンペーンを期間限定で実施しています。

#### 「Xiパケ・ホーダイダブル」



## コアビジネス「モバイルのサービス進化」

## ネットワーク

スマートフォンの普及拡大に伴うトラフィックの増加に対応し、安心・安全で高品質なネットワークの構築に取り組んでいます。

## Xiエリア展開の加速

Xiサービスの普及拡大を目指し、エリア展開の拡大に注力しています。

東名阪から始まったXiのサービスエリアは通信量の多い地域から段階的に拡大しました。2011年7月より新たに全国主要6都市でのサービスを開始し、2012年1月末には県庁所在地を中心に全国47都道府県へエリアを拡大するとともに、2012年3月には人口カバー率30%、全国政令指定都市人口カバー率100%を達成しました。なお、2012年3月末時点でのXiサービスの基地局数は、7,000局

に達しています。

またエリア展開は、サービス計画当初より前倒しで進めています。2013年3月末には主要都市にまで広げて人口カバー率70%を実現し、2015年3月末までには約98%の人口カバー率の達成を目指します。

## 通信速度制御（動的制御）の実施

データ通信が局地的に集中した場合、携帯電話の特性上、高品質なサービスを維持することが困難になる場合があります。

そのため、データ通信のご利用が特に多いお客様に対し、通信が混雑した時間及びエリアにいる場合には、そのお客様に対して通信速度制御（動的制御）を行っています。

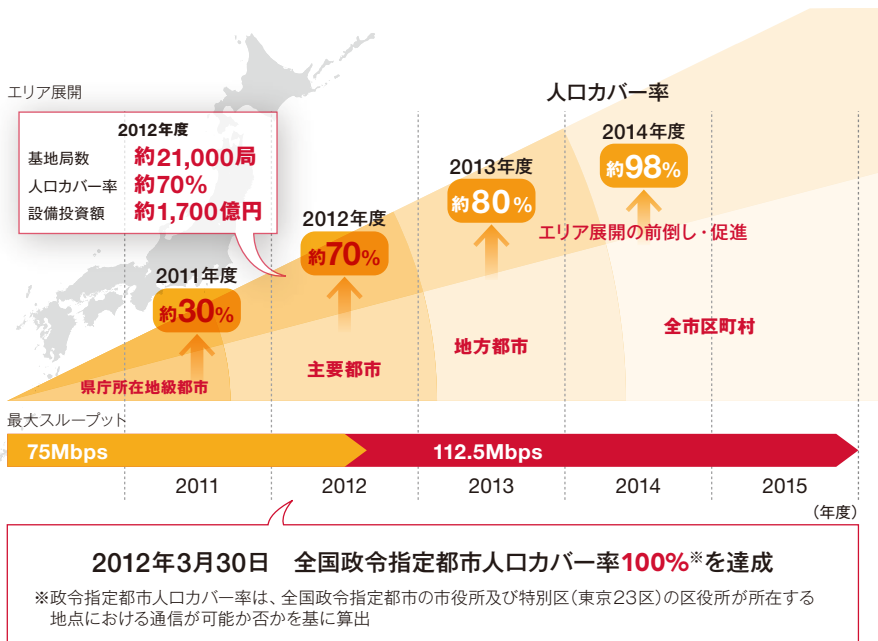
これによりネットワーク利用の公平性が確保され、より多くのお客様に安定した通信が提供でき、快適にご利用いただくことができます。

## 公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」の拡充

データ通信量が拡大する中、携帯電話の通信を携帯電話以外のネットワークに分散する「データオフロード」にも力を入れています。公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」はデータオフロードの有効な手段のひとつで、駅、空港、カフェ、ファストフード店等でのご利用が可能です。

ドコモでは「docomo Wi-Fi」の普及を目指し、2011年10月からは月額利用料を無料とするキャンペーンを実施しています。また2011年12月にはセブン&アイグループ店舗での提供を開始する等、アクセスポイントの充実も急ピッチで進めており、2012年度上期に6~7万カ所、下期には10万カ所を上回る規模まで拡大を目指します。

## Xiのエリア展開



## 一連の通信障害への対策

期中における一連の通信障害の発生及び総務省からの行政指導を真摯に受け止め、2011年12月に設置した社長を本部長とする「ネットワーク基盤高度化対策本部」のもと、お客様の信頼回復に努めるべく全社的な原因究明と再発防止策を迅速に実施しました。またその内容について、2012年3月末に同省へ報告しました。今後も通信設備の更なる信頼性の向上を目指して、スマートフォン5,000万台にも耐えるネットワーク基盤の高度化に取り組んでいきます。

### 通信障害への対策及び再発防止への取り組み

通信障害への対策については、計画・設計部門、保守部門及び開発部門が一体となり原因究明と対策の検討を行い、各事象に対しての対策を完了させたほか、再発防止に向けたネットワーク基盤の高度化や処理能力・処理方式の改善を実施するとともに、工事の無事故化を図るために、工事手順の見直し等の対策を実施しました。

### 設備・体制に対する総点検

対策の実施とともに、通信設備等に対して、全145項目、256,966件に及ぶ全社横断的な総点検を実施しました。総点検を通じて、現状においてネットワークが安定して運用できる状態であることを確認しました。その後増加する制御信号への対策等、今後のスマートフォントラフィックに対するネットワーク基盤の強化に取り組んでいます。

### お客様へのネットワーク運用情報の迅速なご提供

早期に情報をご提供するため、社内体制及びお客様対応フローの整備やお客様への情報提供に合わせた社内への初報伝達の強化を進めました。

更に、お客様によりわかりやすく迅速・正確に運用情報をお伝えできるよう、ホームページ掲載の迅速化、報道機関等への迅速な情報提供、また、ホームページ「工事のお知らせ」においてネットワーク工事対象地域のエリア図を添付するなどの改善を行いました。

### 一連のネットワーク障害への対策

対象項目		対策内容	完了(予定)時期
処理能力に関する対策	パケット交換機への対策	処理能力総点検結果を踏まえたパケット交換機の設備増設	2012年 4月
		新型パケット交換機の更なる処理能力向上	2012年 8月
	spモードシステムへの対策	新規に開発したメール情報サーバの導入	2012年 2月
		スマートフォンの増加に対応するソフトウェアの改善、ネットワーク機器の増設	2012年 12月
	バーストラフィックへの対策	接続ルートが故障した場合の処理変更	2012年 4月
		サービス制御装置が予備機に切り替わった場合の処理変更	2012年 8月
制御信号増加への対策	1回の無線接続で複数のアプリケーションが通信できるように無線接続手順を変更	2012年 12月	
処理方式に関する対策	spモード及びmopera接続手順の変更 (IPアドレスの不一致が発生しない接続手順への変更)	2012年 3月	
	方式検討においてユーザ識別情報の不一致防止のためのチェック観点を追加	2012年 1月	
ソフトウェア品質に関する対策	開発ドキュメントの整備と試験の強化	2012年 3月	
工品質に関する対策	工事のお客様影響度の把握、工事情報の社内共有、工事中の不測の事態に備えた回復手順等の事前確認	2012年 2月	
	お客様影響を最小化するための工事内容に応じた実施時間帯のルール化 等	2012年 2月	



## 東日本大震災からの復旧と新たな災害対策

ドコモでは、東日本大震災により被災した通信設備の早期復旧に取り組みました。また震災の教訓を踏まえ、2011年4月には新たな災害対策を策定し、2012年2月末には概ねその実行を完了しました。更に、災害に係わる事業継続計画(BCP)を含めた災害対策マニュアルを見直し、新たな災害対策設備の運用手順や大規模災害への対応についても十分に検証しました。

### 復旧への取り組み

震災発生後、直ちに本社と東北支社に災害対策本部を設置するとともに、NTTグループ各社や通信建設会社の協力のもと、被災した通信設備等の復旧に迅速に取り組みました。

具体的には、震災直後の緊急対策として、約30台の移動基地局車及び移動電源車や約400台の可搬型発電機等を配備したほか、被災者の方々が通信エリアの復旧状況や、ドコモショップの営業状況等を確認できる、「復旧エリアマップ」を提供しました。

また、総勢4,000人体制で伝送路の仮復旧や電源の回復等を順次進め、2011年4月末までに被災した通信設備の応急復旧を完了、9月末には本格復旧までを完了しました。



災害対策会議の様子



高性能アンテナの活用  
(原発事故に伴う立ち入り制限区域のエリア化)

### 復興支援の取り組み

被災地支援のため、「ドコモ被災地支援チャリティサイト」を開設し、お客様から寄せられた約10億円を寄付しました。このほかドコモからの5億円を含め、NTTグループとして総額10億円を寄付しました。

また、企業として街づくりの参画とともに、被災地域の復興活動に迅速に貢献で

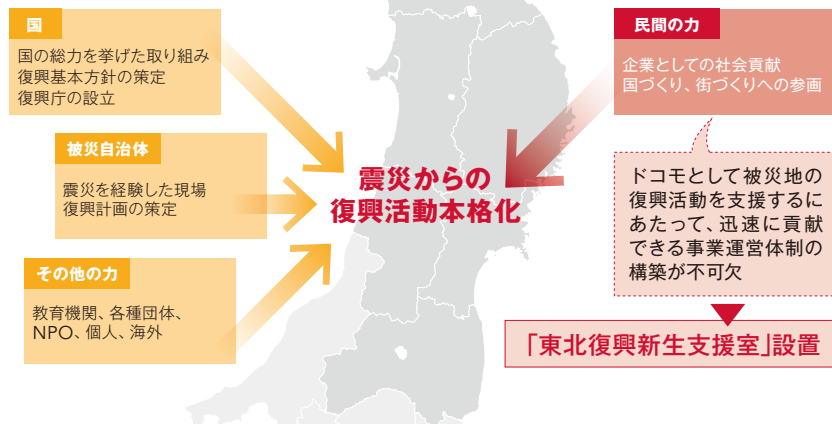
きる事業運営体制として「東北復興新生支援室」を設置し、被災地への情報配信システムの導入やタブレット端末を活用した各種施策を実施しました。

このほか、社員による被災地でのボランティア活動や被災地の雇用創出を目的としたコールセンターの設置(2012年7月)等、様々な形で復興に貢献しています。



移動電源車

### 東北復興への動き



## 新たな災害対策

### 重要エリアにおける通信の確保

東日本大震災では、直接的または間接的な被害により、通信の切断が多く発生しました。この経験を活かし、災害時に複数の基地局が被害を受けた場合でも複数のエリアを1つの基地局でカバーできるよう、大ゾーン基地局を全国に104カ所設置しました。

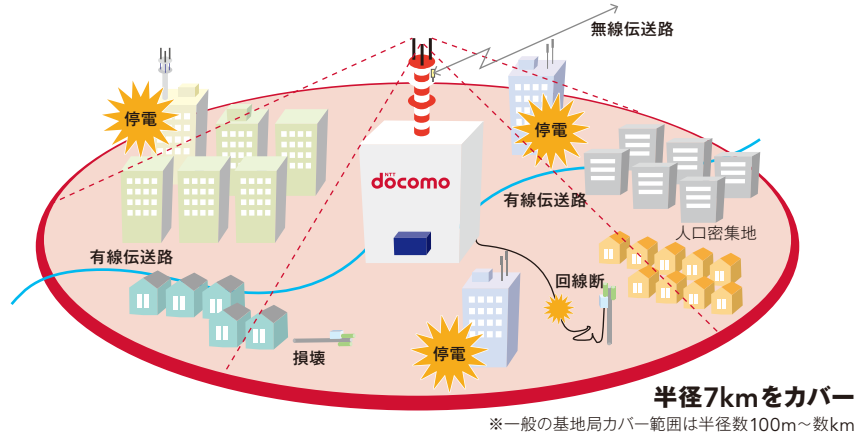
またこれまでの停電対策に加え、全国721の基地局に自家用発電設備を設置して無停電化を図り、全国1,070の基地局に、より大容量のバッテリーを設置し、停電時にも24時間以上のサービス継続を可能にしました。

### 被災エリアへの迅速な対応

災害時に迅速に避難所や公共機関での通信が確保できるよう、衛星携帯電話の追加配備に引き続き取り組んでいます。

また中断エリアの早期復旧に向け、衛星回線に接続できる車載型移動基地局の配備を全国19台に倍増し、24台の可搬型基地局も追加配備しました。これにより、地上の通信設備が被災した場合に、衛星エントランス回線を利用したネットワークサービスの提供が可能となります。

### 大ゾーン基地局の設置



### 災害時におけるお客様の更なる利便性向上

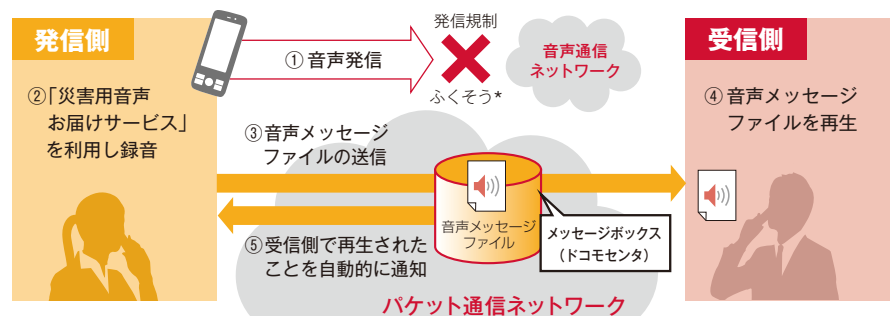
災害・避難情報や津波警報等を一齐配信する緊急速報「エリアメール」のスマートフォン対応を実施するとともに、当社ホームページに掲載している復旧エリアマップについては、公開時間の短縮や視認性の向上等の機能拡充を図りました。また2012年3月には、大規模災害時に家族・友人等の安否情報をパケット通信を利用して音声メッセージで届けることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始しました。

また、更なる災害対策の推進として重要施設の分散化も実施しており、今後も継続して災害対策の取り組みを行ってまいります。

### 業績への影響

通信設備の復旧や被災地のお客様支援等により、2011年度は約220億円の費用を計上し、新たな災害対策や本格復旧に向けて、約240億円の設備投資を実施しました。

### 災害用音声お届けサービス



\*災害発生時の音声通信の混雑によりつながりにくくなる状態

## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

# メディア・コンテンツ事業

日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」(ノッティーヴィー)を開局。  
モバイル・TV・ソーシャルメディアが連携する、これまでにない新たな放送サービスを提供します。

### NOTTVの概要

NOTTVは、ドコモの子会社である株式会社mmbiが2012年4月に開局した日本初のスマートフォン向け放送局の名称です。高音質・高画質なリアルタイム型放送と蓄積型放送が楽しめ、モバイル・TV・ソーシャルメディアが連携したこれまでにない新たなサービスを提供します。

### NOTTVの特長

NOTTVでは、従来のテレビ放送のような「リアルタイム視聴」のほか、豊富なジャンルの番組・コンテンツを蓄積してい

つでも好きな時に楽しめる「シフトタイム視聴」、新聞や雑誌等の様々なデジタルコンテンツを放送波で楽しむことができます。NOTTVによるオリジナル番組は約6割が生放送で、スポーツの試合延長等にも柔軟に対応できます。また24時間ニュースチャンネルや災害発生時には災害放送等、生活に役立つ情報も提供します。更に放送と通信を連携させた双方向番組や、リアルタイム視聴とソーシャルメディアを組み合わせた番組等、従来とは違った放送サービスを楽しむことができ、視聴者の皆様に、より楽しく便利な生活を提供します。

### 普及に向けた取り組み

NOTTVの普及拡大に向けて、魅力的な番組・コンテンツづくり、放送エリアの拡大、対応端末の充実、ご利用いただきやすい料金設定等に取り組んでいます。

放送エリアは、全国展開に向けて、順次拡大していきます。

対応端末は、2011年度発売の2機種に加え、2012年度上半期に5機種の追加を予定しています。

料金は、月額420円(税込)で、幅広いジャンルの番組・コンテンツが視聴でき、今後は、プレミアム料金(追加料金)をお支払いいただくことでご覧いただける番組・コンテンツも提供する予定です。

また、契約前にNOTTVを体験してみたいというお客様向けの「NOTTVモニターキャンペーン」を実施しています。(2012年9月上旬まで受付)

これらの取り組みにより、2012年度末100万契約を目指します。



**リアルタイム視聴**

放送を受信しながら高音質・高画質なライブ映像を視聴

コンサート

スポーツ

ニュース

モバイル通信でSNSと連携

Twitter

Facebook

**シフトタイム視聴、デジタルコンテンツ**

新聞・雑誌、電子書籍、ゲーム等の様々な形式のコンテンツを提供

映像

音楽

新聞

雑誌

チケット



番組名:ミュージックバンク  
チャンネル名:KBS World

## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

### 金融・決済事業

クレジットブランド「iD」の会員数は1,688万人、クレジットサービス「DCMX」の契約数は1,295万契約に。これからも更なる利便性の向上を目指し、普及促進に努めます。

「おサイフケータイ」等でご利用いただけるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めました。

クレジットブランド「iD」については、加盟店の開拓に努め、2012年2月には、すかいらーくグループの全国のファ

ミリーレストラン約2,600店舗でのご利用が可能となりました。その結果、2011年度末の読み取り機の設置台数は55万台となり、「iD」の会員数は1,688万人となりました。

クレジットサービス「DCMX」については、「DCMX GOLD」のサービスを改定

し、サービス内容の充実を図り、新規入会、アップグレードの優待等、様々なキャンペーンを実施し、会員獲得及び利用促進に努めました。その結果、2011年度末における「DCMX」の契約数は1,295万契約となりました。

## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

### コマース事業

モバイルとの相乗効果が得られるコマース事業への本格展開を開始します。日々の生活の根幹である“食品”とモバイルとの組み合わせにより付加価値の高いサービスを提供し、両社の顧客満足を向上させていきます。

2012年1月、ドコモと株式会社ローソン及びらでいっしゅぼーや株式会社は、業務提携及び資本提携の検討を行うことについて合意し、2012年3月、らでいっしゅぼーやはドコモの子会社となりました。

らでいっしゅぼーやは、安心・安全で品質の高い農産物・商品をお客様にお届けする、有機・低農薬野菜の会員制宅配事業者です。高いブランド力と信頼のあるローソン及びらでいっしゅぼーやとの提携により、ドコモはモバイルとの相乗効果が得られる食品の「コマース事業」への本

格展開を加速します。ドコモの顧客基盤を活用したマーケティングやスマートフォン等による商品購入等協業を実施するとともに、「食の安心・安全への取り組み」、

「高齢化社会に向けたソリューションの提供」、「環境保全・農業問題への対応」といった社会的課題に取り組みます。

#### ビジネスモデルとドコモとの協業



## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

### アグリゲーション・プラットフォーム事業

グローバルな規模で、様々なコンテンツのアグリゲーション・プラットフォーム構築事業を加速します。その一環として、ベトナムの最大手コンテンツプロバイダであるVMG社への出資やドイツのネットモバイル社を通じて欧州での金融・決済事業への参入を行いました。

海外におけるプラットフォーム事業基盤を強化する一環として、ベトナムの最大手コンテンツプロバイダであるVMG社<sup>1</sup>の株式約25%を取得しました。これまで国内外で培ったコンテンツ配信等のノウハウを活かしてVMG社の事業基盤を強化し、海外におけるプラットフォーム・コンテンツ配信等の付加価値サービス事業の推進を目指します。更に、ドコモの子会

社でドイツのモバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業を運営するネットモバイル社<sup>2</sup>は、同国での銀行業及び欧州域内でのクレジットカード事業ライセンスを保有するnet-m privatbank 1891 AG社<sup>3</sup>の筆頭株主となり、同社のサービス基盤と基幹システムを取り込むことで、金融・決済分野におけるサービス領域の拡大を図っています。これにより、携帯電

話を通じたコンテンツ・アプリケーションの提供において、デビットカード及びクレジットカードといった新たな決済サービスを提供するとともに、その他様々な決済手段の開発を進めています。

- 1 VMG Media Joint Stock Company
- 2 net mobile AG
- 3 2012年7月、Bank verein Werther AGより社名変更

## ニュービジネス「産業とサービスの融合」

### 環境・エコロジー事業

環境にやさしい「サイクルシェアリング」の日本での本格的な普及・事業化に向けて、各地域で実証実験を進めてきました。2011年5月、更なる普及に向けた新たなサービスを開発・開始しました。

低環境負荷型交通システムとして注目されているサイクルシェアリングとは、一定地域内で自転車をどこでも借りられてどこでも返せる自転車共同利用サービスのことです。ドコモでは環境エコロジー事業の一環として、2010年から各地域（札幌市、藤沢市、横浜市）で実証実験を進めてきましたが、2011年5月、更なる普及に向けた新たなサービスを開発・開始しました。

#### 汎用型サイクルシェアリングシステムの開発

ドコモと株式会社ペダルが共同で開発

した本システムでは、1つのターミナル装置で30台までのサイクルポートを自由に設定でき、自治体での大規模な利用からマンション等限られた場所での利用が見込めます。また、ICカード（FeliCaカード）を会員証として利用できるため、会員証発行の手間がなくなります。

#### サイクルアプリ「cosoado Cycles plus」の提供開始

本アプリケーションは、アンドロイドOSが搭載されたスマートフォン向けにドコモが株式会社ウイングスタイルと共同開発した自転車支援アプリです。自転車

に乗って移動した距離やルートを表示したり、目的地までの間にあるおすすめスポットを通る「みちくさナビ」の提供、消費カロリーの表示等、様々な機能を提供します。



汎用型サイクルシェアリングシステム

## 研究開発

「中期ビジョン2015」の実現を支える技術の研究・開発に努めています。第4世代移動通信方式であるLTE-Advancedの開発では実際の無線環境における伝送実験を行っています。

### 通話電話サービス



### スマートフォン関連開発

スマートフォン関連では、スマートフォンに話しかけるだけで多様なサービスや機能を分かりやすく利用できる音声エージェント機能「しゃべってコンシェル」や、音声認識、翻訳、音声合成等の処理をドコモのネットワーク上で実施することで、携帯電話端末の処理能力に依存せず通話音声リアルタイムで通訳する「通話電話サービス」、スマートフォンやデジタルカメラで撮影した写真や動画を、インターネット上にアップロードするだけでカテゴリー毎に自動でまとめて整理してくれるサービス「メモリーコレクション」等の開発を進めました。

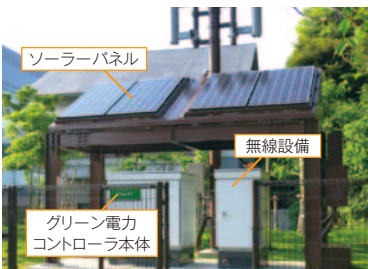
### 実用化を目指した技術開発

近い将来の実用化を目指した様々な技術開発も進んでいます。

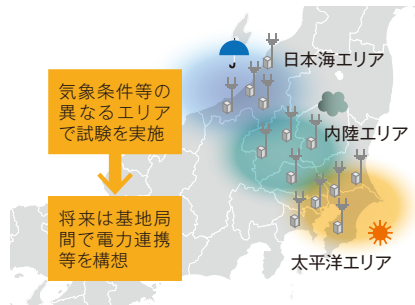
災害に強く、環境にやさしいグリーン基地局の開発について、2012年度の商用試験開始に向けて、ソーラーパネル、リチウムイオン電池及びグリーン電力コントローラを搭載した試作装置を開発し、屋外試験(ドコモR&Dセンタ内)を開始しました。

このほか、携帯電話サービスで必要となる位置データや属性データ等を統計処理し作成した人口の推計値である「モバイル空間統計」の研究や、従来の1/10～1/15程度の時間で充電できる超高速充電バッテリーの開発、「着せ替えセンサジャケット」の開発等にも取り組んでいます。

### グリーン基地局試作装置 (ドコモR&Dセンタ内)



### グリーン基地局の商用試験



### LTE-Advancedの実験

LTE-Advancedは、ドコモがXiとしてサービスを開始したLTEを更に高度化した第4世代移動通信方式です。ドコモでは、LTE-Advancedの実証実験システムを2010年に開発し、有線接続による模擬環境下での室内信号伝送実験にて、下り約1Gbps、上り約200Mbpsの信号伝送に成功しています。

2011年度の実証実験では、このシステムを用いて、「ドコモR&Dセンタ」内及び神奈川県横須賀市、相模原市に実際の使用環境を構築して無線伝送実験を実施し、LTE-Advancedの主要技術の性能を検証しました。2011年5月までに屋外実伝搬環境における1移動局での走行伝送実験を行い、下り600Mbps、上り200Mbps以上の伝送速度を実現しています。また、同年11月には屋内実伝搬環境での伝送実験を行い、2移動局との同時通信において、下りリンクの合計で1Gbps以上の伝送速度を達成しています。

ドコモは今後もネットワークの更なる高速・大容量化に向けて、LTE-Advancedの研究開発及び国際標準化への協力を推進していきます。



移動局測定車